

平成22年度 防災とボランティアのつどい

みんなで支えあう 新たな「共助社会」に向けて

～ ボランティアがつなく『希望・KIZUNA・おたがいさま』～



座談会記録

日時 平成23年1月23日（日）14：00～16：30
場所 有明の丘基幹的広域防災拠点施設

○出演者



栗田 暢之 氏

特定非営利活動法人レスキューストックヤード代表

1964 年岐阜県生まれ、名古屋市在住。名古屋大学大学院修了(環境学)。阪神・淡路大震災時に当時勤務していた大学の学生らとともに現地入りし、以降、国内の約 30 箇所の災害現場で支援活動を展開。2000 年東海豪雨水害では「あいち・なごや水害ボランティア本部」の本部長を務めた。「地域防災」「災害ボランティア」「災害時要援護者」等をテーマにした講演会やワークショップ等様々な事業に取り組んでいる。その他、中央省庁、愛知県などの各種検討会委員も歴任。2003 年防災功労者防災担当大臣表彰受賞。震災がつなぐ全国ネットワーク代表、日本災害復興学会復興支援委員長なども兼務。



村井 雅清 氏

被災地NGO協働センター代表

1950 年神戸市生まれ、1969 年兵庫県立兵庫高校卒業。神戸の港湾労働者として 8 年間就業した後、震災発生まで長田のケミカルシューズ業界に従事。震災後「ちびくろ救援ぐるうぶ」(現「ぐるうぶ“えん”」)事務局長(後、代表)として救援活動に取り組む一方、「阪神大震災地元NGO救援連絡会議」の分科会から独立した「阪神・淡路大震災『仮設』支援NGO連絡会」(現：被災地NGO協働センター)の代表となり現在に至る。



山崎美貴子 氏

神奈川県立保健福祉大学学長／東京ボランティア・市民活動センター所長

立教大学大学院文学研究科応用社会学専攻修了後、英国マンチェスター大学院留学。明治学院大学教授・副学長を経て、現在、神奈川県立保健福祉大学学長。東京ボランティア・市民活動センター所長、全国的なボランティア活動を推進・実施する団体から構成される「広がれボランティアの輪」連絡会議の会長を務めるなどボランティア活動等を精力的に推進する。『ボランティア活動のひろめ方』(第一法規)など著者多数。

○コーディネーター



中川 和之 氏

時事通信社防災リスクマネジメントWeb編集長

／静岡大学防災総合センター客員教授)

1981 年日大芸術学部卒。時事通信社記者として気象庁担当などを通じて地震や火山、災害対応を学ぶ。出身地である阪神間での地震をきっかけに、記者としてだけでなく市民の立場から災害対策のあるべき姿を模索し、中央防災会議や内閣府、厚生労働省などの各種委員会の委員を務める。日本地震学会で災害と自然の恵みの両方を次世代に伝える行事を続け、日本ジオパーク委員会に学会代表として参画。災害に関わるNPOの役員なども務め、地元でも横浜栄・防災ボランティアネットワークの運営委員として活動している。

○コメンテーター



菅 磨志保 氏

関西大学社会安全学部准教授

1995 年、東京都立大学大学院修士課程在学中に発生した阪神・淡路大震災を契機に、災害や市民活動に関する研究を開始。修了後は東京都社会福祉協議会、東京都生活協同組合連合会にて災害関係の委員会・調査研究事業の事務局を担当。2002 年より「人と防災未来センター」の研究員として防災研究・人材育成事業などに従事。2005 年から大阪大学の特任教員を経て、現職。共著書に『震災ボランティアの社会学』『災害ボランティア論入門』など。災害ボランティアや自主防災に関する政府主催の委員会、災害NPOの全国ネットワークにも参画。

当日記録（発言録）

中川

ただ今より、座談会「みんなで支えあう新たな『共助社会』に向けて～ボランティアがつなぐ『希望・KIZUNA・おたがいさま』～」を始めます。まず、出演者の紹介（前ページプロフィール参照）、プログラムの概要を紹介してから本題に入りたいと思います。

今日の出演者の栗田さんは特定非営利活動法人レスキューストックヤードの代表であり、震災がつなぐ全国ネットワークの代表としても災害時のボランティア活動を全国的に続けられてきた方です。

山崎さんは東京ボランティア・市民活動センターの所長、神奈川県保健福祉大学の学長であり、阪神・淡路大震災以前から主に福祉の立場から長い間ボランティア活動のことに関わっています。

村井さんは皆さんもご存じだと思いますが、阪神・淡路大震災の被災地である神戸のボランティア活動を中心に、日本中、世界の災害支援などにもずっと関わっています。私は阪神・淡路大震災の被災地出身で、情報のボランティアなどに関わっています。

菅

私は関西大学社会安全学部で学生とともに災害のことなどを勉強しています。私自身、阪神・淡路大震災があったころはまだ学生でしたが、当時、ボランティア活動をしながらか、こういった活動を将来へつないでいかなければいけないと思い、自分のできるボランティア活動の一つとして、記録をまとめていく作業に関わってきました。スライドでご覧になっていただいている資料・成果物（右図、成果物の一部）¹は、出演者の皆さまと一緒につくってきたものの一部です。今日はよろしくお願いします。



中川

皆さんにお配りしている「座談会参考資料」1ページから、時系列でボランティア活動が行われた主な災害、出演者の立場などを、6ページには、阪神・淡路大震災以降の防災ボランティア活動の原点のひとつともいえる市民とNGOの「防災」国際フォーラムの神戸宣言を、7ページ以降は「広がれボランティアの輪」連絡会議の提言で、阪神・淡路大震災の直後に出た提言を掲載しています。17ページ以降には、近年の防災ボランティア活動について、地図といろいろな災害で活動したボランティアの状況の一覧などを記載しています。これらを参考にしながら議論を開いていただければと思います。

※配布資料：<http://bousai-vol.go.jp/torikumi/110123b.pdf> に公開

¹ ・『仮設』声の写真集 阪神大震災もう一つの記録、阪神・淡路大震災「仮設」支援NGO連絡会編、1998
・「阪神大震災 市民がつくる復興計画 私たちにできること」、市民とNGOの「防災」国際フォーラム実行委員会編、1998
・「市民社会をつくる 震後KOBEO発アクションプラン」、震災復興市民検証研究会編著、2001
・「阪神・淡路大震災10年市民社会への発信」、震災10年市民検証研究所、2005
・「シリーズ災害と社会 災害ボランティア論入門」、菅磨志保・山下祐介、渥美公秀編著、2008
・『「広がれボランティアの輪」連絡会議提言集～提言にみるボランティア・市民活動の潮流と課題～、「広がれボランティアの輪」連絡会議、2009
・「KOBEOの検証シリーズm災害ボランティア文化～阪神・淡路大震災15年と震つな～」、震災がつなぐ全国ネットワーク、2010
・「KOBEOの検証シリーズ ①～④、別冊版」、震災がつなぐ全国ネットワーク、1998～2008

今日は大きく三つに分けて話をしようと思います。

はじめに	14:00～14:15	プログラムの紹介
パート①	14:15～14:35	ボランティアとは／・阪神・淡路大震災の経験から
パート②	14:35～14:55	様々な災害を経て、高まった市民活動
休憩	14:55～15:10	ご質問、ご意見の回収
パート③	15:10～16:30	今後の展開への期待

封筒の中に入っている紙に、前半部分を聞いてのご意見や、出演者の方に聞いてみたいことなどを書いてください。また、資料に入っている赤と青のカードを使って、参加者の皆さんに聞いてみたいことを質問したいと思います。

パート① 「ボランティアとは」「阪神・淡路大震災の経験から」

ボランティアとは？

山崎

「ボランティア元年」といわれている阪神・淡路大震災の前から、ボランティア活動はこの地球上にたくさんありました。しかし、本当の意味でのボランティアリズム、あるいはボランティアリズムが日本の社会の中に少しずつ浸透してきたのは、やはり戦後のことと言ってもいいと思います。

ボランティア活動を始めたころは、いろいろなご意見がありました。例えば今日この会場には、町会や自治会、消防団など、地域の中のいろいろな取組をされている方がいらっしゃるでしょう。民生委員や見守りなど、様々な形で地域の中で支援活動をしている方、また、海外で活動している方などいらっしゃると思います。

ボランティア活動の原点はまず、「私に何ができるかしら」「私にできることは何かしら」という主体性、自主性であり、今の言葉で言うと、「市民性」になるでしょう。その「市民性」は、志を同じくする人たち、自分と同じ志を持っている人たちでグループをつくっています。「連帯性」「社会性」「協働性」と言ってもいいと思います。一人でするのではなく、社会の中で同じ志を持つ人たちが横につながって、ある目的のために活動しています。

三つ目は、ボランティア活動は金銭、つまり対価を追求するよりは、今の言葉で言うと「非営利性」ということがあります。

そして四つ目は、行政の場合はどうしても公平性や平等性を考えなければいけません。一人一人の命をどう守っていくのか。少数者であっても、その人にとって重要であれば、自ら支援していく、きめ細かなニーズに寄り添っていくという活動を作り上げ、阪神・淡路大震災の中でも十分に発揮したと思います。そのためには「先駆性」「先導性」「開拓性」「創造性」が必要になります。阪神・淡路大震災後にいろいろ変化を起こしていきますが、最初の源流や原点を考えるとすれば、この四つを考えてみてはどうかと思います。

中川

ありがとうございました。ボランティアの原点がありながら、なぜ阪神・淡路大震災が「災害ボランティア元年」といわれたのか、大きなハードルがこれまでの社会にあったのではないかと思います。今日は「共助社会」というテーマについて、私たちが事前に打ち合わせで話し合いをしました。テーマには「希望・KIZUNA・おたがいさま」という言葉があります。共助社会を「希望・KIZUNA・おたがいさま」と読んでほしいと考えて、サブタイトルを付けました。例えば、コミュニティの希薄化や高齢化が進む中で、将来の希望として絆、おたがいさまの社会をつくっていくことが新たな「共助社会」だろうということを、この2時間で分かち合えたらと思っています。山崎先生のお話とこのタイトルの意味からも、今日の目的を共有していただければと思っています。

では、ここから阪神・淡路大震災の話に入ります。厳しい被災状況の中で、ボランティアの活動が始まりました。

○（スライドは、）炊き出しの風景と、2月の初めに作られた被災地の最初のボランティアの打ち合わせの場です。15 年前の村井さんが写っている写真もあります。様々なボランティアがやむにやまれずたくさん活動しました。

○地震の3カ月後に朝日新聞がアンケートをしたところ、ボランティアに来られた方の7割が初めてという結果が出ました。後ほど菅さんから話がありますが、私も被災地に初めて入って、ボランティアのゼッケンを付けた人が避難所で活動しているのを見て、どうしようもない絶望的な気持ちの中で、ものすごく救われたことを覚えています。

○震災後、いろいろな被災地で、ただボランティアが避難所で活動するだけでなく、様々なことが行われました。真ん中の写真は「瓦礫キャラバン」といって、被災地にはまだ瓦礫がたくさんあることを伝えるために、実際にトラックに瓦礫を乗せてキャラバンを行っています。タオルで何かを作っている女性が写っている写真（右図・写真提供：被災地NGO 協働センター）は、ご存じだと思いますが、仮設住宅でタオルで作ったゾウさんの形をした手芸「まけないぞう」を作っているところです。



阪神・淡路大震災で象徴的な写真を何枚か挙げましたが、菅さんからフォローをお願いしたいと思います。

菅

先ほど朝日新聞のアンケートを紹介しましたが、阪神・淡路大震災は「ボランティア元年」と言われ、その後の社会に大きな変化をもたらすきっかけになった災害だったと思います。ここでは市民活動の領域と防災の領域に与えた変化については出演者の皆さまにお話ししますが、簡単に振り返ってみると、たくさんの方が被災地で活動しましたが、その多くが若者であり、初参加の方だったことに非常に注目されています。普段、批判の対象になっている若い者もやるではないかと。さらに、そうした一人一人の善意を活かしていく社会に向けて、制度的な支援が必要という認識が広がり、特定非営利活動促進法（通称NPO法）の制定を加速化させることにもなりましたし、全国各地にできているNPOサポートセンター、市民活動センターの設立が加速するきっかけになっています。

また、防災の分野では災害対策基本法が改正され、「ボランティア」という言葉が初めてわが国の法律に明記されました。さらに、防災基本計画が改定され、それぞれの自治体が「ボランティアによる防災活動の環境整備に関する事項」の実施に努めなければならないことが明確に規定されています。さらに、今日もそうなのですが、「防災とボランティアの日」が定められ、1月17日を含む1週間は「防災ボランティア週間」として、様々な取り組みが広がってきています。このような形で、阪神・淡路大震災は現在につながる大きなきっかけになったと言えるでしょう。

防災ボランティア活動の黎明期

パート①

阪神・淡路大震災とは

- ・ 138万人のボランティア
- ・ 専門技術をもたないボランティアも多数、行政とコミュニティの限界が露呈
- ・ ボランティア活動への制度的支援の構築について議論、非営利団体の設立に向けた議論が加速
- ・ 災害対策基本法を改正 → 「ボランティア」という言葉が、わが国の法律に明記されたのはこれが初めて
- ・ 防災基本計画を改定 → 国及び地方公共団体が「ボランティアによる防災活動の環境の整備に関する事項」の実施に努めなければならないこと（同法第8条）を法律上明確に規定
- ・ 閣議了解で、「防災とボランティアの日」（毎年1月17日）及び「防災ボランティア週間」（毎年1月15日～21日）を創設

10

H22年度 防災とボランティアのつどい

中川

ありがとうございます。山崎さん、先ほど阪神以前のボランティアの立ち位置や、何をしてきたかというお話をしていたのですが、あの段階で山崎さんもボランティア活動をされていて、すぐにいろいろな動きをされたと思います。特に「広がれボランティアの輪」連絡会議²についてご紹介いただけますでしょうか。

山崎

活動が始まったときは、それほど見通しがあったとは思いません。本当にその場その場で毎日解決していかなければならない日々だったと思います。恐らく栗田さんのように、ボランティア活動のために自分の一生を変えてしまうことになってしまった人が、たくさんこの領域の中にはいらっしゃるのですね。生き方を変えてしまうほどだった。つまり、阪神・淡路大震災が市民や行政がNPO法を立法化するところに向けて具体的な行動を起こしていくことや、震災以降はボランティアセンターをボランティア市民活動センターにしたり、あるいはNPOセンターが立ち上がってきたり、個人の活動が団体のマネジメント、団体の支援、特に特定の分野から広く全体を社会の中に位置付けていくという形に、一步、市民活動を促す方向へと向かい始めていきます。そして、ボランティアによって何かができる、つまり行政とも企業とも違う固有の領域が出てきたという手応えを感じました。

しかし、NPO活動に対するコンセンサスの中で、社会をより良いものにしていける一つの市民セクター、つまり市民社会の再構築は、善意だけでは進みません。きちんと私たちが検証しなから、その中にあるものの本質を見ていくために、お手元の資料にもありますが、「広がれボランティアの輪」連絡会議ができました。全国レベルのボランティア団体が横につながり、持っている力をみんなでつなげてネットワークを広げていこう、そして、みんなで被災の厳しい現実に向かい、みんなで共有するものにしていくために、「提言にみるボランティア・市民活動の潮流と課題」として、阪神・淡路大震災における支援活動を通して学んだことについての提言を1995年6月21日にまとめています。

大規模災害時は外部からの支援が入っていくわけですが、現地の支援体制の確立を促したり、市民が本来持っている力を促したりしながら支援していく展開の方法を、私たちは身に付けていかなければいけない。そして、現地に負担をかけないで活動スタイルをどう確立していくのか。そして、高齢者や障害者、外国籍の人など、様々な課題を抱えている支援を必要とする人たちが、あるいはその中で生活困難に立ち入ってしまう方々がいらっしゃる中で、ボランティア活動のコーディネートの方を見ていこうとする検証の必要性や、量的な拡大だけではなく、効果的な支援活動を市民団体同士でネットワークを作ってやっていく必要があることが明確になってきました。

その上で、ボランティア団体と行政との連携、あるいは協力のあり方についてお話しします。昨年9月、先日14日に行われた政府総合防災訓練³ではボランティアも初めて参加し、行政との連携について確認することができました。1995年の段階でまとめた提言の中にも、行政との連携について、専門職としてのボランティアコーディネーターの確立、量的な拡大だけではなく、行政の施策や動向の情報をボランティア団体に対して的確に伝えていく必要があること、防災計画にもボランティア・ボランティア団体との協働の体制づくりが必要であること、行政側にボランティア団体の窓口となるコーディネーターを派遣し、ボランティア団体との協働活動が進むように行政各部門間との調整を図る必要があること、ボランティア団体の活動の支援をしていくための持続的な支援活動を展開していく体制づくり、後方支援の体制などまとめています。

提言にまとめたことは、その後いろいろなところでいろいろな動きになっていきます。138万人といわれるボランティアの活動の内容、また栗田さんや村井さんが直面された課題などにつながるのではないかと思います。

²あらゆる国民が「いつでも、どこでも、誰でも、楽しく」ボランティア・市民活動に参加できるような環境づくり、気運づくりを図る目的で、全国的なボランティア・市民活動推進団体や学校教育・社会教育関係団体、青少年団体、経済・商工団体、労働団体、マスコミ系社会事業団等により平成6年6月に結成された。http://blog.hirogare.jp/?cid=3472

³平成22年度政府総合防災訓練（9月1日）へのボランティアの参画
<http://bousai-vol.go.jp/torikumi/100928/12-s2.pdf> を参照

中川

ありがとうございます。本当に読んでいただければ分かるように、多くのことが振り返られています。

次に村井さんから、阪神・淡路大震災とは何だったのか、短い時間となりますがお話いただきたいと思います。

村井

短い時間で話をするのは絶対に無理です（笑）。初めに、阪神・淡路大震災から16年を迎えました。ここに集まっておられる全国の皆さんにまずお礼を述べたいと思います。被災地KOBEをご支援いただきまして、本当にありがとうございます。

先ほど16年前の絡みで幾つかのスライドが出ましたが、「瓦礫キャラバン」（右図参照・写真提供：被災地NGO協働センター）の取組を通じて、全国の支援者とのネットワークを築いてきました。ある先生が「ボランティア元年の次はネットワーク元年みたいだね」と言われましたが、まさにそのように動いてきたと思います。

また、「まけないぞう」というタオルのグッズを紹介しましたが、当時仮設住宅での孤独死の問題が大きな課題として挙がっていて、被災者の「自立とは何ぞや」という議論をはじめていました。そこから、足湯ボランティアという最前線で被災者と接する非常にユニークな手法を、16年前に生み出していました。



※<http://www.pure.ne.jp/~ngo/ashiyu.html> 参照

今日、私が最初のパートで言いたいのは、1年間で約138万人のボランティアが集まったといわれていて、そのうちの7割が初心者ボランティアでした。今までボランティアをしたことがない、あるいは障害者の車いすも押したことがない人たちが活躍をしました。つまり、これまでどちらかというと行政があまねく平等と言っていた価値観を、「一人一人」という価値観に転換させたと思っています。そのことが16年間を経ていかに展開されてきたかということが、あらためて検証されなければいけないと思うのです。

山崎先生が言われたボランティアの特性の4つ目、「一人一人が命を支える」という部分は、あのときに初心者のボランティアの7割の方々が目の前のお一人お一人に接することで、一人一人の命、一人一人の暮らしを、生を支えてきたと言えるのではないのでしょうか。これは一番大切なこと・原点だと思います。

16年たってもう一度その原点に戻った形で見なければなりません。地方分権が展開していますが、市民主権につながらなければ地方分権はあり得ないわけです。16年前の被災地では、自ら身近なところで主権在民、大事なことは自分たちで決めるということが、いろいろな形で展開されていたのではないかと思います。僕はこのことを強調したいと思います。

配布資料の6ページに「市民とNGOの『防災』国際フォーラム神戸宣言」が載っています。そのなかに「外国人、高齢者、障害者、女性、子どもを核に」という記載がありますが、「すべての被災者」という曖昧なくくり方をしていないのです。つまり、一人一人の被災者と向き合おうということを、あらためて確認しています。

※配布資料：<http://bousai-vol.go.jp/torikumi/110123b.pdf> に公開

そして、先ほど山崎先生がお話された、行政とも企業とも違うボランタリー性を活かして市民社会を再構築する必要があるという趣旨の話をされましたが、この宣言でも「被災地の私たちは、自ら『語り出す』『学ぶ』『つながる』『つくる』『決める』行動を重ね、新しい社会システムを創造していく力を養っていくことから、私たち自身の復興の道を踏みだしていくことを、強く呼びかける」と書かれており、これがあのときの特に初心者ボランティアがもたらしたメッセージと思っています。

中川

ありがとうございます。栗田さんは、大学職員という立場で学生を送り出したところからスタートされたようですが、振り返ってのコメントをお願いします。

栗田

先日の1月17日に、例年のごとく16年目となる被災地を訪ねて、一緒に黙祷させていただきました。人口の37%が震災を知らない、震災後に生まれた人やその後に移住してきた方で、人口の3分の1がもう震災の体験もないし、知らない人もたくさんいるというまちで、やはりこれからそのまちで何があったのか伝えていかなければいけない、被災地に関わった者の一人としてきちんと伝えていかなければいけないとあらためて考えました。

このまま忘れてしまっただけでは困ることがまだたくさんありますが、阪神・淡路大震災が私にとっての「ボランティア元年」になりました。当時、学生数が1000人ぐらいの小さな大学の事務職員をしており、学生から被災地へ行きたいという声がありました。障がい者が二重の苦しみを受けているといった報道もあり、学長の決裁も早く、社会福祉学部のある大学の使命として予算も即決され、支援活動を開始することになりました。大学の担当者という立場で関わり、2月、3月で延べ1500人ほどが活動しました。

先ほど村井さんからボランティアの7割が初心者と言われましたが、私も含めて多くの学生が初心者でした。しかし、初心者だから悪い、あるいは経験がないから駄目というわけではなく、学生は自らいろいろなことを考えて活動しました。例えば、自衛隊の風呂は高齢者、障害者にとっては湯船が深いので使いづらいという情報を得た学生たちが、つてをたどって障害者用のお風呂の浴槽を見つけてきて、芦屋の温泉を毎日お湯を運んで温め直して、障害者や高齢者専用のお風呂をつくりました。これはボランティアならではの発想といえますか、なかなか声が挙げられない方に対する支援としてとても素晴らしい活動だと本当に感動しました。

炊き出しをするにしても、きしめんやみそカツなど名古屋の食べ物を振る舞うのではなく、被災者の方々は何が食べたいか避難所でアンケートをとりました。その結果、一番多かった答えが焼肉でしたので、避難所のみなさんに振る舞い、本当に楽しいひとときになりました。

学生ボランティアが初心者だったからということにかかわらず、学生が本来持っている、主体性や積極性、自発性などが集結したボランティア活動を目の当たりにして、とても素晴らしい体験をしました。自分の原点を振り返り、ボランティアならではの活動が本当に活きているのかを、私たちは問うていかなければいけません。

村井さんが瓦礫をトラックに積んで全国各地を行脚されました。当時から阪神・淡路大震災より以前に、名古屋でも東海地震のことが叫ばれていましたから神戸で起こった出来事が同じように名古屋でもあるのではないかという危機感もあり、震災の現場に行った思い出話だけでなく、もっと大事なことを学ぶために96年8月に村井さんたちをお迎えしてキャラバンをしました。残念ながら、市民活動の限界か、広報も下手だったのですが、用意した100席ぐらいの席に10人ぐらいの市民しか来てもらえませんでした。

しかし、「瓦礫キャラバン」をお迎えしたことによって、自分たちの課題なのだと認識することができました。KOBEの方々はKOBEのことを伝えたい、忘れないでほしいという熱いメッセージを持って来てくれました。きちんとお迎えできませんでしたが、もう一回阪神・淡路大震災を学び直す機会になり、伝えたいことと学びたいことが一致して、後々、震災がつながる全国ネットワークの設立に発展していくことになります。山崎先生が私の人生を変えたと言われましたが、それは必然であったのではないかと思います。95年の阪神・淡路大震災から1年、2年ぐらいたってこの世界に挑むことが自分の課題なのだと感じました。

中川

ありがとうございます。阪神・淡路大震災以前からのボランティア活動も踏まえて、震災時のボランティア活動について提言や神戸宣言がまとめられ、現場でもそれにつながる動きが生まれてきました。そこには最初は必ずしもたくさんの人たちが全部関わっていたわけではなく、震災の経験、幾つかの災害を重ねていきながら、続けてきたのではないかと思います。

パート② 「様々な災害を経て高まった市民活動」

○最初にたくさんの方が集まったのはナホトカ号の重油流出事故でした。これは本当に何が災害だったか再度考えさせられることでもあり、ボランティアでない方も巻き込んで5人の方が亡くなるということがありました。私にとっては、この事故でなぜ人が亡くならなければいけないのか、災害とは何なのか、ボランティア活動とは何かをもう一度考える原点になっています。

○那須の水害。写真は那須町社会福祉協議会から提供していただいているのですが、本当にいろいろな方が一緒になってボランティア活動を行うプラットフォームが最初に出来上がった現場だと思います。

○有珠山の噴火災害。全国の人たちがつながって、長期にわたって支援をしようといういろいろな活動が行われたことを覚えています。

○三宅島の噴火災害。全島避難後に行われた島民のふれあい集会の様子です。この会場にもかかわられた方がいらっしゃると思いますが、たくさんの都内に散らばった方の支援、帰島後の支援など、これまでに経験のない試みが行われました。

○東海豪雨。名古屋でいろいろな枠組みが作られていて、東海豪雨では愛知県庁に災害ボランティア本部、各地に活動の拠点ができて、ボランティア活動が展開されました。一方でそれだけではなし得ないことも分かった災害でもありました。

○鳥取県西部地震。中山間の地震で、神戸の経験者がたくさん支援されました。また、地元の方が中心になり継続する取り組みが行われるきっかけになった災害だったと思います。

○2004年は各地で風水害の被害がありました。災害ボランティアセンターが90もできたとと言われるほどいろいろな災害があった年です。新潟・福井豪雨から始まりましたが、災害時要援護者の議論のきっかけにもなった災害でした。

○新潟県中越地震もこの年でした。この災害で新たなボランティアの活動の方法や地域との関わり方で気づいたことがたくさんあるのではないかと思います。



この年の災害では、いろいろなところで様々なボランティアの方が活動し、この内閣府の「防災ボランティア活動検討会⁴」ができるきっかけにもなりました。阪神・淡路大震災から2004年までの10年間を簡単に紹介しました。みなさんにも振り返ってコメントをお願いします。

村井

1995年から2004年までの10年間に、地震災害、風水害、噴火災害を経験し、私たちは走り続けてきました。その中で、今から振り返ると非常に重要な活動を提案してきたようにも思っています。

私は2004年まで震災がつなぐ全国ネットワークの代表を務めていました。このネットワークの取組で「寺子屋」という事業の提案して実践してきました。全国各地で災害が起きたときに、キーパーソンがまだいない地域で、キーパーソンの発掘をしていく勉強会「移動寺子屋」を展開しました。2004年10月新潟県中越地震の被災地、冬は雪が深くて全く何もできない状況となりますが、そのときに復興寺子屋を提案して、被災者とともに議論していきました。

また、弁護士や建築家などの専門家にも提言をしており、専門家との住まいの相談会も始めています。弁護士連合会が、今年8月を目標に専門家が連携できる全国ネットワークづくりを進めていると聞いています。

「KOBE から学ぶ」というブックレットシリーズ、2000年には、全国の災害ボランティアやNPOを支援する基金づくりを提言をしています。

ほかに、少し変わった取組ですが、有珠山噴火災害のときに外部のボランティアと地元のボランティアとの調整がなかなかうまくいかず、「もう外部の支援はいらない」と言われました。そのときに、私たちは静かな支援を展開しようと、全国で「有珠山を忘れないで」という写真展を展開しました。

そのように走ってきたとはいえども、これからの災害ボランティアにいろいろな示唆をもたらすような活動を展開してきたのではないかと思います。

最後に、被災地における災害ボランティアセンターについては、現地でうまくいかないような状況もあったと思います。2000年にはNPOや社会福祉協議会や地域の自治会、行政も含めて協働型のボランティアセンターを作りたいという提言をしています。このことは「広がれボランティアの輪」連絡会議の提言の中でも協働型のボランティアセンターを提言されていますが、いまだに実現していない課題です。

山崎

この10年の間に、ボランティア活動は絶え間なく続いてきました。阪神・淡路大震災のときに、医療関係、外国人、障害者など支援のに専門性が必要なものがありました。都市防災や建築、あるいは道路やインフラなど、様々な専門性を持っている団体があることも分かってきました。しかし、それらはそれぞれの個別の活動だったと思います。専門性を持った人たちが組織をつくり、日ごろから顔の見える関係性をつくっていく、そして、専門性を有する人たちと協働でいろいろな場面に当たっていく必要との認識から、あちこちでネットワーク化が図られています。

先ほど村井さんが「ボランティア元年からネットワーク元年」とおっしゃいましたが、東京では「東京災害ボランティアネットワーク」という組織を、全く今まで顔も見たことがない人たちと一緒に作っていくという作業をしました。108の団体が横につながり、今までお互いの活動の中に埋没されていて見えなかったことがかなり見えるようになっていきます。そして、例えば新潟、長野、栃木などいろいろな場所に、トラックの派遣、スタッフの派遣、技術支援などいろいろな役割を持って、しずつ経験を積み上げていきました。

⁴ 参考：内閣府「防災ボランティア活動検討会」の詳細 <http://bousai-vol.go.jp/torikumi/index.html>

東京災害ボランティアネットワークは三宅島の災害支援をしています。この災害では、全島避難という前代未聞の事態にぶち当たってしまいました。私たちにとっても初めての体験でしたので、手探りのところから始まりましたが、紙袋二つだけを持って島を離れた方々の暮らしは本当に厳しいものでした。そのときは夏の暑いときでしたので、新聞「お風呂に入れない。私たちはどうやってお風呂に入れるの」という見出しが出ました。東京都は非常に短い期間で都営住宅の空き室を探し当てて、東京近県まで回って、島民の生活の場を提供しました。

そのときに、車いすを押してくださる方、移送してくださる方、食事サービスをしてくださる方など、いろいろな方々のご支援がありましたが、島民の方たちはそれぞれ別れて暮らすことになりました。ばらばらになってしまうと、コミュニティがなくなります。電車やバス・地下鉄に乗ったことも、切符を買うこともない方々の都会での暮らしをサポートするために、まず島民の方たちの電話帳をつくり、お互いにその地区の方々からお電話をしていただきました。それから、島民ふれあい集会を半年に一度行い、十数回に達しました。その他、「みやけの風」という生活情報誌を出したり、アンケートもしています。連絡用の電話・FAXは企業から提供いただきました。避難1周年の記念パネル展などもしましたが、私たちが三宅島の支援をする中で直面したのは、神戸とは全く違うことでした。

つまり、新潟には新潟の文化、福井には福井の町の文化があります。そして、同じ新潟の中でも全く違う暮らしとそこでの人間関係、何百年と続いた暮らしの文化があります。この文化のことが分からなければ、本当の意味での支援が何もできないという非常に大きな命題に突き当たりました。三宅の方はおっしゃいました。「東京には海がない。東京には空がない。東京には土がない」、そして、「ここにはお墓がない」と。島に帰られた方々は主に高齢者です。50%近い高齢期にある方々は、なぜ帰るのかと聞くと、「そこに行けば先祖がある。あそこに行けば墓がある。死にに帰る」とおっしゃいました。土がない、空がない、海がないと言われる中で、私たちは本当にボランティア活動や支援活動が単なる形のことで駄目なのだ、本当にその一人一人に寄り添うとはどういうことなのか考えさせられました。

いま、島民の方でボランティアという言葉を知らない人はありません。赤い帽子を被って、三宅島の中に小さな家を作りました。これは日本建築学会から無償で貸していただいているものです。その家では、障害者、高齢者、子育て中の方と一緒に使い、今までの行政の中になかった新しい挑戦、みんなで暮らしを作っています。資金不足から毎日は開けなくなってしまうと、少しずつ縮小しながら、行政へとそれを渡していくことになっています。

三宅島では、今まであったいろいろな産業が壊れていく中で、市民と一緒に、島民の方と一緒に寄り添うことは、みんなの声に励まされて、その中でまた新しいまちおこし、村おこしをしていくことに連なっていくことを学んだと思います。そういう意味では、自律性と行動性、そして先導性の中に、震災の翌日からその方たちに寄り添うことの重さと、本当の意味のNPO、つまり市民参画とはどういうことなのかを学んだと思います。

災害弱者、災害時要支援者の方々にとっては、災害によってもう一度根こそぎいろいろなものを失っていきます。家族を失い、財産を失い、そして、人間の絆を失う。その中で、支援が必要な方への支援方法は、まだ本当の意味では確立されていません。阪神・淡路大震災で亡くなった方は6434人、あるいはそれ以上の方がおられるわけですが、どのようにその方の最後があったのかという検証がされており、やっと600人ほどできているそうです。人の命を私たちはどう考え、そして、どう寄り添うのかという大きな命題に突き当たったと考えています。



中川

ありがとうございました。栗田さん、この間いろいろなネットワークを作って動かしてきたと思います、いかがでしたでしょうか。

栗田

山崎先生のお話をじっくり聞いて身につまされる思いになりました。村井さんとは被災地の現場でもお会いしているものの、96年に私たちのところにお呼びしたのが本当の出会いであると思っています。そういう会合を重ねて全国の仲間呼びかけ、96～97年の2年ぐらいをかけて全国へのつながりかた、何をやるのかを話し合っ、97年の11月に震災がつなぐ全国ネットワーク「通称：震つな」ができました。

発足時に願いを立てますが、願いのひとつがボランティアの検証をきちんとしていくための「検証シリーズ」というブックレット⁵の発刊です。最近では『災害ボランティア文化』という本を出版しましたが、年に1冊ずつくらいは加盟する色々な団体が主役となってブックレットをつくってきました。「ボランティアさん、ありがとう。私たちは頑張りました」ともろ手を挙げて喜ぶことばかりではないのではないか、例えば「救援物資は被災地を襲う第二の災害」と言われたのではないかな等、様々な課題についてボランティアに関連することを織り交ぜてつくり、いま8冊目になっています。

もう一方で、いろいろな災害が発生したときに私たちの学びをぜひほかの地域にも惜しみなく活かしていただくためいろいろ活動しています。98年の北関東の集中豪雨のときには、栃木や福島に震つなのメンバーがいましたので、今のような災害ボランティアセンターの原形が立ち上がりました。その後、高知にも水害があり、99年には広島で水害がありました。震つなでは、現場に駆けつけて、現場のボランティア活動に対するお手伝いをしています。KOBEの検証を行っていくこと、KOBEの学びから積極的な支援を展開していくことの二つの柱を中心に動いていったわけです。



2000年に東海豪雨が発生します。まさか私の地元で災害が発生するとは思っていなかったのですが、起こってしまいました。そのときに私は、本当に反省しきりなのですが、少し組織化に走りすぎたと思っています。そのときまでのイメージが、災害イコール災害ボランティアセンターになってしまっていたのではないかと。東海豪雨のときは、災害ボランティアセンターを立上げ、統計上では2万人のボランティアが来ていただいたという華々しい数字になっているのですが、基本的に2万人のボランティアが来ていただいた被災地とそうではない被災地とは全然違うはずですから、ボランティアを受け入れる、あるいはボランティアを災害ボランティアセンターに招き入れることに対しては何の異論もないと思います。ただし、災害ボランティアセンターが開設される期間は9月11日から9月の末まで、いわゆる災害ボランティアセンターが設置された期間は2週間ほどしかないのです。実際に地元の被災地でそれ以降も活動を続けていくと、最後の量が入ったのは12月25日です。ボランティアセンターを閉じて、10月、11月、12月はどうやってお暮らしになっているのか。こういうところまでちゃんと見ないといけないのではないか、私たちは大事なことを忘れていたと、ここで気づくわけです。

その後も、2001年には高知で西南豪雨があり、2002年に大垣市荒崎地区の水害があつて、2003年には、今日も旧南郷町の方がいらしていますが、宮城県の前線北部地震もあつて、様々な災害で、私たちのできる範囲のお手伝いをしましょうとお節介を繰り返してきたわけですが、やはり2004年が転機になったと思います。災害が多すぎた、限界を超えたといえますか、こんなにも災害が起こることを誰が想像したのでしょうか。全国で70カ所ぐらいに災害ボランティアセンターができたのです。

⁵ 詳細は http://rsy-nagoya.com/eccube/html/products/list.php?category_id=6 を参照

そして、10月23日に新潟県中越地震が起きました。地震発生時には大水害があった豊岡市で支援していましたから、新潟県中越地震にはすぐに行けませんでした。ところが、豊岡市に派遣したスタッフから、新潟県中越地震が起きた直後に豊岡市の災害ボランティアセンターに「中越にはどうやって行けばいいのですか」と問い合わせが入っていると連絡がありました。前の災害のことを、新しい災害が起きると忘れてしまうのです。「そういうことも起きるのだな。これはやはり豊岡をちゃんとやらないといけないな」と思いつつ、11月に入ってから本格的な中越の支援に入りました。支援の前に先遣隊を派遣し、中越地震の様子を見てきたところ、災害ボランティアセンターには人がうわっといて、てんてこ舞いになっているということでした。

冒頭で申し上げましたが、ボランティア活動の中に自主性や先駆性などがあるならば、災害ボランティアセンターが大混乱となって、ボランティアは行くところがないということではなく、本当はボランティアがもっと自由に、あるいはもっと信頼されて、様々な被災地でいろいろできるはずだと思います。やはり阪神・淡路大震災以降、組織化ばかり図ってきた姿があって、私もA級戦犯だと思っていますが、ボランティアがしっかりと被災地に入ることに繋がっていなかったのではないかと反省しています。その反省を受けて、新潟県中越地震の被災地では、災害ボランティアセンターと相談し、とにかく長く関わりたいので、1地域を紹介してもらい、新潟県川口町のある地域に関わるようになりました。

中川

ありがとうございました。本当はもう一巡お話をお聞きしたいと思いましたが、時間がどんどんなくなってしまいました。栗田さんのように、私も自白しなければいけないことがたくさんあります。村井さんと最初にけんかして「ばかなやつだ」と思われたこともありました。阪神・淡路大震災でのいろいろな経験を背景にしながら新しい災害を経験していくことで、今のような課題にたくさん向き合ってきたのではないかと思います。

この後は2005年以降の災害についてさっと振り返った後、菅さんのコメントをいただいて第1部を終わりにします。

○2005年の台風第14号での山口県旧美川町での活動写真(右図参照・写真提供:美川町災害ボランティアセンター)です。先ほど「災害ボランティアセンター」だけではないという話題もありましたが、現場ではいろいろな災害ボランティアのセンターができてきました。

○2006年の梅雨前線豪雨ですが、右の長野県岡谷市の写真は、時事通信社のライブラリーにあったものですが、この人たちは本当にボランティアなのかどうかよく分かりませんが、県庁職員が知事の指示で動員されたという事態もありました。



○2007年、能登半島地震。この頃から、足湯ボランティア活動が定番になってきて、時事通信社のライブラリーにも残っています。下の写真はボランティアがお祭りにも関わった証拠で、長期の関わりを表しています。

○2007年、新潟県中越沖地震。2004年の新潟中越地震の経験と外の経験がうまくつながったところ、また課題があるところもあったように思います。

○2008年、岩手・宮城内陸地震。栗原市では災害ボランティアセンターはできなかったのですが、いろいろな格好での様々な支援が試みられたと思います。



○2009 年は中国・九州北部豪雨や台風第 9 号による作用での水害がありましたが、様々な積み重ねがいろいろなボランティア活動をつなげていくことになっていることが分かってきました（前頁参照・写真提供：弘中秀治氏）。

○2010 年も、奄美での豪雨などがありました。このような災害を経ながら、単にボランティアのセンターだけではないということが見えてきたと思います。

パート②まとめ

菅

ありがとうございます。振り返ってみるとむしろ 2005 年以降にいろいろな課題が出てきたように思います。前半の方で阪神・淡路大震災から 10 年、どんな形でボランティアの活動が発展してきたのか、具体的にとても分かりやすくお話しいただいたと思います。次のパート③でこれまでのキーワードを拾いながら深めていくことになると思います。

阪神・淡路大震災から 10 年間を経て、災害が起こる前はその被災地とは関係なかった人たちが現場に入っていく、そこで活動する仕組みができました。それはこれまでにない新しい関係性だと思います。地縁や血縁ではない、企業の社員でもない、災害の問題を自分のことのようにとらえて、被災地に駆けつけて何か支援活動をしたいという人たちが、災害が起こると何千人、何万人と動く社会になってきたように思います。その社会を支える仕組みのひとつとして災害ボランティアセンターという形でできてきて、さらにその仕組みが定着してきました。

ただ、その仕組みにはきちんとマインドを入れていかなければいけません。そのマインドの入れ方や、仕組みだけを急いでつくってしまったところがあったのかもしれないという反省もありました。2005 年以降の災害では、そうしたマインドや仕組みをもう一度確認しながら進んでいかなければいけないという認識から、今取り組む課題は何かが見えてきたのではないかと思います。災害と出てきた課題も含めて、次のパート③につなげていきたいと思います。



中川

それでは、ここで前半を終わりにして、休憩後に今後の課題について話したいと思います。

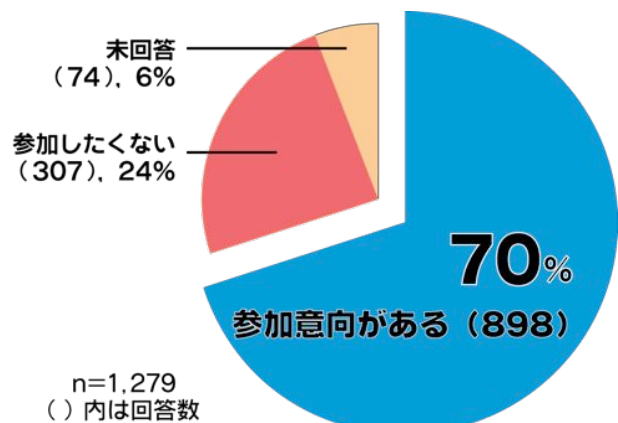
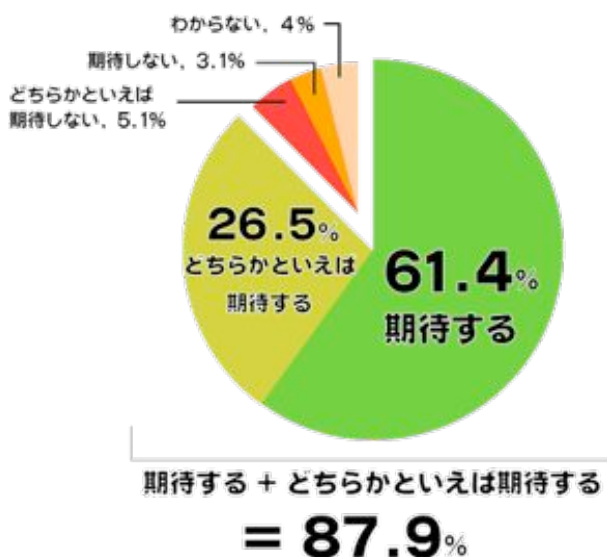
パート③ 「今後の展開への期待」

中川

では、災害したいと思います。先ほど、阪神・淡路大震災以降のボランティア活動について話をしましたが、16年を経て私たちがどんな状況にあるのか、最近の調査結果などをみなさんと共有したいと思います。

○（スライド45）阪神・淡路大震災でボランティア活動した人の7割が初めての活動だったということが紹介されました。15年たった昨年、内閣府が実施した調査では、「災害時のボランティア活動」は期待されているかお聞きしたところ、世の中の9割の方が「期待する」「どちらかといえば期待する」と答えていることがわかりました。

○さらに、別の内閣府調査では、回答者の7割が災害時にボランティア活動をしてほしいと思っていることがわかりました。つまり、災害時には国民の7割の方がボランティア活動をしてほしいと思われており、ここにいるみなさんは、この方たちと一緒にやっていくことになります。このことが、ありがたい状況ではないように思う方もいるようにいらっしゃるでしょう。私たちはなぜあらためて「受援力」という言葉を生み出さなければいけなかったのかということにもつながると思います。



災害時のボランティア活動への期待（平成22年版防災白書
より内閣府調査（平成22年2・3月実施））

災害時のボランティア活動への参加意向（内閣府調査（平成
22年8月実施））

先ほども出てきたように、ボランティアセンターの仕組みづくりだけが先行してしまった話や、本当に自発的な一人一人がうまくつながってきているのかも。今日のテーマになっている「おたがいさま」や「KIZUNA」という言葉が生まれてきた背景には、様々な課題がありました。

「新しい公共」とは一体何なのかという議論もあるかも知れませんが、大規模災害の対応を想定して、昨年9月には東海地震を想定した政府総合防災訓練、今年の1月には首都直下地震を想定した政府総合図上訓練にボランティアも参加しました。このような場面でのボランティアたちの活動が、どこまでできるようになっているのかも、目の前の課題として挙げられるようになりました。「活動してほしい」と考える7割の方が、実際に動くことができるために私たちに何かできるのか。その人たちの自発性を活かせるのか。被災者に対してどんなことができるのか。今、問われていると思います。

この3人の方は、これまでの16年、それより前も含めていろいろな活動をされてきて、これから何をしたいこうとするのか。そして、災害ボランティアの担い手であるここにいる参加者の皆さんに3人から期待したいことの2点をお話していただきと思います。そして、お話していただくことのキーワードをスケッチブックに書いていただきます。

では、村井さんからお願いします。



村井

阪神・淡路大震災から5年目ぐらいから「減災サイクル」ということを言い出し、2007年以降は特にはっきりというようにしています。そして、その最後に「もう一つの社会を」と強調しています。それは、これまで話してきたいろいろな課題を日常の中で解決していくことが「もう一つの社会を」つくることにつながるだろうと思っています。そのために、一人一人を尊重しながら、一人一人を大切にしながら、軸をぶらさずに考えていきたいと思っています。

年明けの朝日新聞に、吉本隆明が「小さく小さく考える」というようなことを書かれていましたが、厳しい社会では大きく大きく考えるのではなく、小さく小さく考えることだろうとあらためてかみしめています。

中川

ありがとうございます。参加者の中には村井さんの「もう一つの社会」の話を聞かれたことがあると思います。今のお話は村井さんが実践していくと同時に、皆さんにも実践してほしいことだと思います。

もう一つの社会をつくるという発想に関して、普段自分が取り組むことができているでしょうか。取り組めている方は青、まだ取り組みが足りないと思う方は赤のカードを挙げてください。では、皆さん、一斉に挙げてください。

(会場の様子を見られて、) 村井さん、コメントをお願いします。

村井

息が詰まっている、深呼吸をできないような若者たちが周りにいて、その若者たちに対していろいろな場を提供し始めたところ、若者どころかいろいろな年代の人たちが本当に困っていることが分かりました。その意味では100%できていないので、これからの大きな課題という意味で、赤を挙げました。

中川

村井さんに赤を挙げられると、うれしいような、困ったような感じもするのですが。

では、栗田さんお願いします。

栗田

「助けて」の声を聴くということが続けなければならないと思っています。これは向こうから言うてくる場合もあるし、言えなくて、こちらから働きかけていく必要がある場合もあります。災害は人生の一大事ですから、「助けて」と言うてもいいじゃないですか。顕在・潜在するこの叫び声を大切にするボランティア活動を続けていきたいと思っています。

先ほどの続きになりますが、仕組みや形ばかりを重視してきた災害ボランティアセンターは仕組みにかちつとはまるボランティアしか参加できないような仕組みをつくってしまい、少しおかしいのではないかと思います。先ほどの山崎先生がお話された自主性や先駆性が必要だと思います。

若い人も含めて、ボランティアが初めてだろうとなかろうと、ボランティアの持っている個性や様々な感性を活かしていくことが、これからもっと大事にしていくべきです。災害ボランティアセンターにいる内部の人間がなかなか現場に行かないので、次のニーズが見いだせない、先が読めない、想像力に欠けるということも、反省点として挙げなければいけないと思っています。

昨年の兵庫県佐用町の災害現場で、地元の方と一緒に被災者のお宅を訪問した時のことです。あるおばちゃんが玄関に出てきたらいきなり「もう疲れた」とへたり込むのです。「今年の夏はものすごく暑かったので、だいぶこたえた」と言われるわけです。高齢化が進んだ地域ですから、高齢者だけで掃除をしているところに「おしぼり隊」がおしぼりをお渡ししたり冷たいお茶を差し出すと、ぐびぐび飲まれて「はあ、生き返った」と言われるのですね。そういう現場を見るか見ないかの違いがあります。

また、そのおばちゃんに「ボランティアを出しましょうか」と問いかけたら、「ボランティアはいらんわ」と言うのですね。一回来てもらったけれど、指示しなければいけないから、「もうちょっと休みたいわ」と言われました。災害ボランティアセンターでは、こういった声を聞いていないと、これでもうニーズが終わったと勘違いしてしまいます。そのおばちゃんは「ちょっと休憩したい」と言われただけです。ということは、少し間をあけて「その後どうですか。お手伝いしましょうか。」と再訪問すればきっと「それじゃあ、お願いするわ」となるでしょう。被災者の生の声に出会わないと分からないのです。

ですから、「助けて」という声をしっかりと被災者に出会う中で聞いて、そこから様々な創意工夫の中で活動していけるような、ボランティア活動の広がりを持たせなければならないと考えています。



中川

ありがとうございます。皆さん、もう一度カードを出してください。被災地に行ったことがない方もいるでしょう、身の回りのことに置き換えてください。被災者の声を聞くということをして、創意工夫をされたことがあるかないか、もしくは結果的にできなかったけれども考えたことがあるかお聞きしたいと思います。創意工夫できた方は青、できていない方は赤のカードを一斉に挙げてください。

栗田

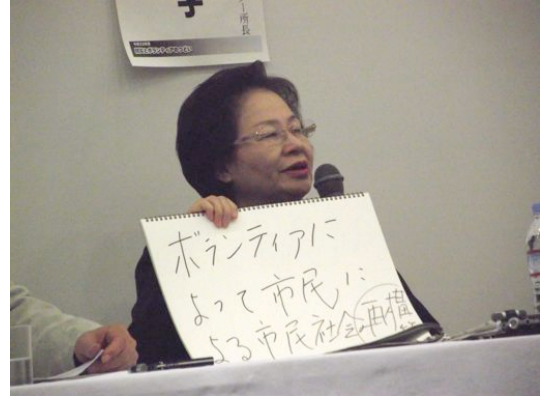
ぜひみんなで被災者の声を聞き、創意工夫の取組ができる社会を築いていかなければいけないと思います。

中川

ありがとうございます。見たところ半分以上だったようで、非常に心強く思いました。
では、山崎さんお願いします。

山崎

私は「ひとりぼっちをなくそうよ」と言いたいです。地域の中には町会・自治会、いろいろな防災の仕組みもあり、ボランティア団体もあるのですが、実際には「ひとりぼっち」がたくさん積み上がってきてしまいました。孤立社会、孤縁社会、家族ではなく「孤族」という言葉も出てきています。それから、空き家もたくさんあるようです。一人一人が市民としてもう一度地域社会を作り直そうよ、再構築しようよ、ひとりぼっちをなくそうよ、と言ってみたいです。



阪神・淡路大震災のときも、そのほかの災害のときも、ご近所の人が一番大きな力を発揮しました。地域の中の受援力と外から入っていく支援力とがつながっていく必要があります。「いえ、(ボランティアは) 結構です」という言葉の後ろ側には、ご近所のあの人がボランティアさんを受け入れるならば、「うちも受け入れてみようかしら」というような場合もあります。知らない人に助けてもらうことにつながらない「おたがいさま」ということがどこかに置き去りにになっています。

「ひとりぼっちをなくそうよ」の向こう側にある考え方は、一人一人はかけがえのない命なのだ、コピーはないのだということです。ここに座っていらっしゃるみんな一人一人がオーダーメイドで、コピーはないのです。一人一人がかけがえのない存在だと考えると、私たちの暮らしの中で「ひとりぼっちをなくそうよ」「みんなおたがいさまなのよ」ということがもっと前に出ていく仕組みをつくっていかねばなりません。残念ながら日本は孤立社会、孤縁社会になり、孤族がもっともっと広がっていくかもしれませんので、日本の社会を作り換えるぐらいのつもりで再構築を考えるべきだと思います。

そしてこのメッセージは、ボランティア活動は自己満足ではない、善意の活動ではないということでもあります。根源的に、私たちの命を私たちが守りあうという仕組みを作っていきたいと思います。

中川

ありがとうございます。山崎さんは単に善意や自己満足だけではない、また、新しい社会の再構築が必要ではないかと言われています。では、今回のテーマに挙げた「希望」をどう共有するのか。「自分は希望を持っている」という方は青、まだまだ課題が多くて「私は負けそうだわ」という方は赤のカードを挙げてください。できれば青がたくさん挙がってほしいと思いますが、山崎さん、いかがですか。

山崎

東京ボランティア・市民活動センターは毎年ボランタリーフォーラムを開催しており、今年は「希望は市民（わたしたち）が創る」というテーマにしました。また、東京大学が「希望学」という学問をつくり、本を4冊出されました。「希望」とは非常にある意味では観念的といいますか、情緒的な言葉ですが、「違うんだよね。もう一度、私たち一人一人がかけがえのない命をみんなで支えあっていこうよ」というところに希望学があるのではないかと思います。みなさんが「希望」という言葉を後ろ向きに捉えているか、いないかをお聞きしたいです。

中川

ありがとうございます。今のお話で、希望を私たちは創っていくことができると思う方は青、「そうではない、まだ力が足りないな」という方は赤を挙げてください。

山崎

（青のカードがあがったのを見て）うれしいです。私たちが生きることは、希望を持って生きる。そして、私たちはその社会を作ることに参加して、そこに夢を持って生きることはユートピアだと思わない、皆さんがそう思ってくださっていることをすごくこの会場の中では感じます。ありがとうございます。



中川

ありがとうございました。それでは、会場の中からいろいろいただいているコメントや質問があるので、菅さんから紹介していただきたいと思います。

菅

たくさんご質問をいただきまして、どうもありがとうございます。全体的に、将来に向けて皆さんはこれから何をしていかなければいけないか、という趣旨のご質問が多くありました。

一番多かったのが、災害ボランティアの現場での経験をこれからどう活かしたらいいのかというものです。きちんと検証して、つながっているのか、それから、災害ボランティアの経験を地元でどう活かしていけるのか、また、行政側にも経験を継承していけるのかといったような質問が多くありました。

次に多かったのが、受援力に関することです。最近、地域の外から来たボランティアの人を受け入れない被災地もあって、そのことについての質問、より良く活動してもらうにはどうしたらいいか、ボランティアの受け入れ方をどう伝えていけばいいのかといったご質問がありました。

さらに、市民の関心をどう高めていけばいいのか。例えば小学校の児童に対して、防災を伝えていくためにどうすればいいのか、などの質問がありました。その他、具体的には現場であったトラブル、例えば惨事ストレスに関する取組、高齢者や障害者とのコミュニケーションのことなどご質問をいただいています。

中川

ありがとうございます。それではいただいた質問の中から、「受援力を高める」「災害ボランティア活動の経験の活かし方」「教育・啓発・普及など社会の関心を高める」という三つについて、三人からお話をお聞きしたいと思います。

栗田

「受援力」についてお話しします。そもそも「助けて」と言えない社会にだんだんなっているように思います。今日の朝、私は地元の岐阜で「どぶそうじ」をしてからここに来ました。地域社会の中の助け合いのしくみが残っていると、何かあったときに助け合いが当たり前のようにできます。緊急時のみならず、平常時の地域のありようがとても大きな影響を与えていると思います。ただし、こうした助け合いが大切というだけではなく、さらにいろいろな立場の方が「お互いの存在を認めあう」必要があると思っています。

ボランティアの経験を活かすことに関して、私たちはこれまで「行政の補完」という言われ方をしてきたわけですが、行政の補完ではなく、お互いの違いを認めあいながら、お互いの役割を果たしていく関係になっていくべきと思っています。

内閣府主催のイベントに出るなど、私はこんな時代が来るとは到底思っておらず、阪神・淡路大震災から16年の重みを感じています。協働の場面がさまざま変化していることを感じています。お互いを認めあいながらお互いのいいところをどんどん伸ばして、真の協働社会を作っていかなければいけません。

私たちボランティアは目の前にいる人に「できることがあれば何かお手伝いしましょう」ということが原点です。ボランティアは何人来るか分からないから戦力にならない、あてにならないと言われた時代がありましたが、全然そうではありません。一災害に何千人、何万人と来ている実績が物語っています。こうした利点を互いを協働社会の中でさらに伸ばしていくことが「受援力」の理解につながるものだと思います。

※参考：パンフレット：地域の「受援力」を高めるために：内閣府（防災担当）作成

<http://bousai-vol.go.jp/juenryoku/>

山崎

災害時、保健師や生活保護の担当の方など、行政として様々な働きがあります。しかし、「どうですか」「何か困っていることはありませんか」というような尋ね方、安否確認や定期訪問、健康管理がボランティアに求められているわけではりません。

ボランティア活動でいうと、私たちの言葉で「ちょこっとボラ」といいますが、例えば「ちょこっと」付き添いで病院に行く、「ちょこっと」介助する、この大きな荷物を「ちょこっと」動かす、「ちょこっと」話し相手になる、「ちょこっと」買い物に行く、「ちょこっと」修理する、「ちょこっと」おそうじするという活動があります。ニーズは非常に細かくて、画一的ではなく、多様で個別化している中で「ちょこっと」の活動は必要でしょう。

先ほど行政の補完ではないと栗田さんは言われましたが、行政の場合には「公平原理」が働きます。しかし、ボランティアの活動は自主的で、「公平原理」などの制約からは解放されているのです。つまり、点である「ちょこっと」した活動を結びつけていくことが必要です。例えば復旧期と復興期の支援は質的に違いがあります。画一的ではなくて一つ一つ見ていく、被災者の暮らしに着目して、「ちょこっと」したところから入っていくことによって、信頼が積み上がっていきます。

大切なのは、顔の見える関係と信頼が積み上がっていくこと、ある期間の中で適切なサービスをしていくネットワーク力、コーディネート力が求められるでしょう。外から入っていくボランティアは、地縁型の様々な地域の中での支え合いや見守り型のネットワークなどの状況を知りながら、つないだり、調整しながら、肩代わりではなく、パートナーシップを持って「ともに」というところをつくっていく力量が問われているのではないのでしょうか。

本当に必要な方はご自分から必要となかなか言っていただけません。例えば、認知症になった母親を介護するために仕事も辞められた男性の方が母親と避難所に来ようとします。そのときに、「お母さんを引いていらっしゃるけど、何かお手伝いできることはありますか」と声をかけても心のドアは開きません。

24時間型の介護をしているときに「何かお手伝いありますか」と言われるぐらい悲しい言葉はないと言うのです。この方は精いっぱいぎりぎりのところに立っています。手を引いてお母さんと一緒に歩いてくださって、一緒に避難所に入って横に座る関係をつくって「ちょっと水を飲みに行ってくる。いい?」「どうぞ、水を飲んでみてください」といえるようにならないと、心のドアは開きません。

ドアの開け方には工夫があると思います。「ご近所がドアを開けたから、私も開けてみようかしら」と様子を見てからドアを開ける方もいるでしょう。受援力という言葉は簡単なものではありません。一人ひとり「心のつぼ」があるのでそれを見ながら、「ともに」というところができるかが問われます。そして、点のサービスが線のサービスに変わり、地縁型につながっていくためのネットワーク力・時間のプロセスがあるように思います。

すぐにできることとできないことがあって、見守りから入りながら、少しずつ心のドアを開けていく、共助社会とは「ともに」というところに共通性があると考えます。

村井

山崎先生が言われた「ともに」という言葉を受け取って、三つの質問について、まとめて話したいと思います。

私たちはこれまで被災地に行き、被災者のために、被災地のために活動してきましたが、行政のトップが積極的に「ボランティアに来てください、助けてください」と言われたことはほとんどありません。兵庫県佐用町の水害で町長が、人口1万8000人の町にかかわらず、全国に向けて「ボランティアに来てください」と言われましたが、そこまで言われたのは最初ではないでしょうか。まだまだ、被災地ではいろいろな方がボランティア活動をして、ああでもない、こうでもないという経験ができていないと思います。その活動がなければ「ともに」ということがなかなか見えてこないのです。

朝日新聞の元旦に「先生、答えって大事なの？」という記事がありました。私たちはいつも答えを求めて考えてきたし、行動してきたかもしれないけれど、答えを出す前に人の話を聞いて変わってもいい、自分はできないけれど、この人なら得意というような私たち同士の支え合いも必要なのに、そういう「答えを出すための経験」を子どもたちはあまりできていないのではないかと感じました。そういう意味では受援力を確かなものにするために、もっともっとたくさんのボランティアが被災地に行き、十人十色といいますか、いろいろな発想の下で被災者と接していく、被災地と接していくことを繰り返していくべきだと思います。

関西大学社会安全学部の河田恵昭先生が、中央防災会議の中で、「ボランティアが地域の中に入って、そのボランティアが何のために活動しているのかを地域の人が理解しなければいけない。そういう成熟した市民社会にならなければいけない」と言われています。多分河田先生がいわれた背景には、阪神・淡路大震災のあるデータがあると思います。これは神戸市内のデータで、亡くなられた方の93%は15~20分で亡くなっている。つまり、災害直後にはたった7%しか助けられる可能性がないのです。阪神・淡路大震災では、生き残った被災者同士で、2万7000人を助け出しました。日ごろから普通の人たちが防災に対する意識を強く持たなければいけないと強調しているわけです。

私たちはもっと頼られていいと思います。栗田さんが行政の補完ではなく、連携・協働と言われましたがさらにもっと進んで、私たちが何をするかに対して行政はついてくるべきなのです。なぜかという、被災地のボランティアは、被災地の最前線にいるからです。このことは、廣井脩（おさむ）先生は、95年4月に時事通信社から出された本⁶の中に書いています。

16年たって、まだ実践されていません。被災地の首長が「ボランティアさん、来てください」と言わないからです。なぜ言わないのかというと「ボランティアが来たら混乱する」と思われているからです。阪神・淡路大震災で活動したボランティアの7割が初心者ですが何にも混乱していません。混乱したのは行政です。混乱の隙間を縫って、必要なところで被災者に寄り添ったわけです。ボランティアが何をすればいいのかを被災地から発信したらいいのです。それだけのものを私たちは16年間で学んできたのではないかと思います。ちょっと大胆な発言ですがそれでも。

⁶「災害と日本人—巨大地震の社会心理」、廣井脩、1986

中川

ありがとうございます。佐用町長のメッセージは、兵庫の経験の共有が背景にあったと思います。水害経験のある豊岡市長ら全国の首長が、水害対応の教訓をまとめた「水害サミット」の中で「被災地は災害ボランティアを受け入れよう。それが被災地を元気にする⁷」と訴えています。ですが、それがなかなか共有されていない。これは伝えていく必要がありますね。

いただいた質問の中で、「自治会の加入率が5割を切っている状況で誰と協働したらいいのか」という質問がありました。地域の仕組みは自治会だけではなく、新しくつくっていく必要があるということをこれまでの話の中で感じていただけたと思います。

さて、阪神・淡路大震災から16年が経ち、あのときは私も30代だったのが年をとってしまいました。神戸市でも3割以上の方が震災を経験していません。この震災の経験を次に次につなげていかなければなりません。

先ほどのパワーポイントで出した「災害時にボランティア活動に参加してみたい」と思っている7割の方と関わり、どう活動するか、考えていく必要があります。この「7割の方」の背中をどのように押していくか。次世代に期待することについてメッセージをいただきたいと思います。そのあと、会場の方にも何人かにコメントをいただきたいと思います。

栗田

フリップには「おいしいかどうか食べてみよう!」と書きました。うちのスタッフは若い人たちが多く、だんだんおじさんになっていくのを肌で感じています。阪神・淡路大震災のとき30歳で「三十路、三十路」と学生からいじめられたのですが、今はその学生たちも三十路超えになっています。最近、若いスタッフと食事をする「それはおいしいですか」と聞かれます。「おいしいかどうか、食べてみればいいじゃないか」と話しますが、ボランティア活動もやってみることが大事なので、「一緒にやってみない?」「一緒に食べてみよう」「おいしいよ。あなたはど

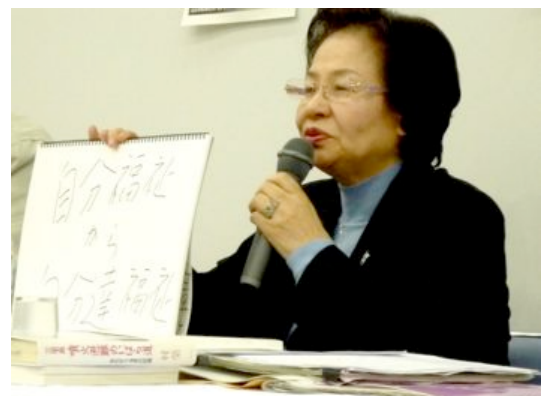


う思う?」という会話をどんどん繰り返していけばいいと思います。

若い人たちと話をしても会話が成り立たない場合もあるし、何をしゃべっているかよく分からないこともあります。大学生に講義をしていて、授業をあまり聞いていないと思う学生であっても、素晴らしいレポートを書いたりします。見かけだけで判断せずに、どんどん一緒に引っ張っていくような存在であるおじさん、お婆さんが増えるといいと思っています。

山崎

今の若い方たちは、地域や家族などから距離がある人たちが多く、地域とほとんど関わりを持っていません。例えば、入試の最中、体調を崩した生徒さんがいました。「ご家族にお迎えに来てもらいましょうか」と言うと、「いえ、家族に迷惑をかけるからいいです」と言います。つまり、地域の中の関係性や家族との関係性が随分変わってきているのです。「あの人はKYだから」という言葉が使われますが、学生の間の距離も、本当の意味での深い関わりを持つよりも、空気を読みながら、お互いに不可侵条約でも結んでいるかのように、距離を縮めていこうとしません。お互いに



⁷ 水害サミットからの発信 <http://www.mlit.go.jp/river/suigai/fukkyu/06.html> 参照

どこかで予定調和をしています。

自分のことに対してはきちんと自己完結しますが、「自分たちのこと」とはなかなかありません。災害、災害弱者の問題、様々な地域の問題を「自分たちのことなのよね」と認識することが必要です。私はこれを「自分たち福祉」といいます「これは私一人のことではない、自分たちのことなのよ」と話すと、「他人事ではないんだ、自分たちのことなんだ」と少し距離が縮まっていきます。

私はよく学生たちに、「笑顔を向けましょう」「挨拶をしましょう」と言っています。いろいろな若者の集団に入ると、お互いだけ目で挨拶はするのですが、声をかけたり、笑顔を向けたりしません。自分のことは一生懸命ですが、他人との間に「間（距離）」をつくってしまう。「自分たちのことなのよね」という認識が広がれば、ひとりぼっちは少なくなるとつくづく思っています。

私は入学式のときに「このキャンパスの中に入ったら挨拶をしましょう。それから、声を掛け合いましょう。笑顔を向けましょう」などと、まるで中学生に言うようなことを言っています。「ともに」「一緒に」ということ、関心相関性の形が違ってきていると痛感しています。

村井

阪神・淡路大震災のときに、多くの若い人たちは、最初は何も役に立たないかもしれないのではないかという不安を持ったでしょう。でも、「何か役に立つかもしれないよな」と自分の背中を自分で押すように被災地に飛び込んできた人たちがたくさんいたと思います。ただ、この最初の一步のハードルが低くなければ、誰もがなかなか動けません。

私も大学生と話をすることがありますが、この話をしたら、「私もボランティアをしてもいいんだ」「ボランティアって、気軽な思いでやっ
ていいんですね」というような感想が多くあります。ボランティアを難しく考えることがは課題だと感じています。「災害では何でもありや」「これはあかん、あれはあかんと言う必要はない、何でもありなんだ」とずっと 16 年間言い続けています。ただし、当然のちは大切にしなければいけません。阪神・淡路大震災から気づかされた大きな教訓だと思っています。



いろいろなところで、「もう一度あのときのボランティアの振る舞いに襟を正して向き合おう」といっています。阪神・淡路大震災では、一人一人のボランティアの人たちが本当に素晴らしいことをやったと思います。だから、「災害では何でもありや」で通用すると思います。

中川

ありがとうございました。若い人たちに期待することとして、たくさんのメッセージが出ました。さて、事前にコメントをお願いしている方が会場にいますので、コメントをお願いします。まずは、岡坂さん。自己紹介、期待されたメッセージについてどうしていくのか、ボランティア活動を希望する7割の人たちとともにどうしていくのかコメントをお願いします。

岡坂（NPO愛知ネット）

今年、僕は35歳になります。阪神・淡路大震災のときは二十歳ぐらいでした。一緒に活動しているNPO職員は10歳くらい年下なので、似たようなことを一方で考えたりします。言われてみると確かにそうだなと思いながら聞いてみましたが、特

に印象的なのは栗田さんのおっしゃった「おいしいかどうか食べてみよう」です。

私は、いろいろな方からいろいろなことをやってほしいとよく言われます。電話がかかってきたときには必ず「よく分からないですけど、取りあえずやってみますわ」と言います。そういつて引き受けるケースが非常に多いのですが、頼まれていることがほとんどわかっていません。もちろん、ある程度は予想はしていますがあえて「よく分かりませんが、取りあえずやってみます」と言っています。取りあえずやってみると、その先に必ず何か見えるものがあり、残るものがあるので、それはやはり積み上げていかないとはいけません。私個人がステップを踏んでいくだけではなく、ほかの人ともシェアしていくような経験であったり、積み上げであったりしなければいけません。誰かにやってもらうように「取りあえず食べてみなよ」と勧める方に回らないといけないと思っています。

中川

ありがとうございます。せっかくですので、栗田さんからコメントをお願いします。

栗田

お互いにだいぶ年を取りましたが、私にとって10年下の岡坂さんが、10年下の人たちにどう影響していくのでしょうか。私も年下の方とは壁があると思うのです。阪神・淡路大震災のことを直接見聞きしたことのない人たちに、これからどうしっかりとその肝をお伝えしていくか、非常に難しい課題があると思っています。同じ愛知ですから、この課題に対して、35歳のあたなと46歳の私で、お互いにぶつけて、融合させて、いろいろといいものを見いだしていければいいと思います。今後ともどうぞよろしくお願いします。

中川

では、つぎに加納さんをお願いします。

加納（東京都社会福祉協議会）

私は、阪神・淡路大震災のときには小学校5年生、ほとんど記憶がない世代です。栗田さんが、私たちのような知らない世代がこれからどうやって活動をしていくのが課題だと言われて、プレッシャーを感じています。いろいろな支援を受ける被災された方々の声からいろいろな活動をしていきたいと思っています。

最近知り合いになることをすごく大事にしています。災害ボランティアを始めたのは2004年の7.13水害からです。あるお宅の泥出しの片付けをしたのですが、その家の人の顔は全然覚えていないですし、お話もあまりしていません。これでは自分が行った意味は何だったのか、被災者の方々はどう思っているのだろうかよく分かりません。

その後、災害があつたらできるだけ細く長く続けていこうと思って、2007年新潟県中越沖地震からは数カ月1回行くような活動を続けています。その中で知り合った方が、心臓が悪くて最近入院されました。ある人を通じて「入院してしまったので、加納君に知らせてください」と連絡が来たので病院に行ってきました。お話をすると涙を少し流された姿をみて、「行って本当に良かったな。本当に良くなってほしいな」と思いました。こういうつながりができて、心のやりとりができたなと思っています。

でも、地元の横須賀ではこのようなつながりや知り合える環境がつくれていないと思っています。災害というと、自然災害をイメージされるでしょうが、一人一人の人生の中でのライフイベントと思います。例えば介護が必要になった、けがをした、

離婚した、子どもができたなど、そういうことも全部、その人の生活の中ではいろいろな支援が必要になった災害だと思うのです。そういう支援が必要になったときに、気軽に相談できる人なのか。「最近ちょっと疲れたな」「最近こんなことをやりたいんだけど、一緒にやってくれない？」というような存在にはまだなれていません。まず自分の知り合いの人から始めていきたいと思っています。

山崎

加納君は、災害の現場に行かれて、お一人お一人の聞き取りを長い間されておられます。聞き取りをすることはその人に寄り添って知り合いになることですが、災害直後はいろいろな親しい人を失ってしまったり、住む家にもどれないことなどがあります。災害では、特に高齢の方などは、失うものがどんどん倍増していくのですね。その人の人生の底を打っていくことが起こります。

その意味では、災害を一つの契機にして、いろいろな人生がその先に待っていて、それが一色ではない、みんなそれぞれに違いがあります。この違いに地域社会が対応していくときに、行政だけではその違いには至りません。だから、行政と市民が一緒になって、対応していく関係を再構築していく必要があります。これまでの日本の社会では、災害の中でもう一度まちづくり、人づくり、地域おこしあどの戦略を持って対応したことがなかったように思います。これからは、戦略を持って地域社会に対応していくことが問われていると思います。

阪神・淡路大震災の場合も、それ以外の地域でも、一人一人つむぎ方に、丁寧さが問われています。聞き取りをされている加納さんの話を聞くと、しっかりと目のつんだつむぎ方だったらば、もう一度地域に光を放っていく力があることが見えてきたように思います。

中川

ありがとうございました。加納さんは、東京都社会福祉協議会の職員ですが、山崎先生の研究室出身、先生の教え子です。そういう意味では、今のコメントはあたたかい指導のコメントだったと思います。ありがとうございました。最後に、渡辺さんにコメントをお願いします。

渡辺 (ADRA Japan)

20代の加納君のあと、30代中盤の私にマイクが戻ってきてしまいました。協働型のボランティアセンター、ボランティアの個性・感性を大事にする、一人一人を大切に、かけがえのない存在である、「ちょこっと」からはじめる活動など、いろいろな話題が出てきたと思います。

そういったお話をお聞きして、バランスが大事だと思いました。災害時のボランティア活動の広域連携でも、一人一人を大切にすることも、一つだけを重点にするのではなく、バランスよくすべてを網羅するのが大事だと思います。また、官民のバランスもそうでしょう。先ほど村井さんは「行政はボランティアをサポートする」と言われましたが、できればそうしたいです。でも、行政からはボランティアが補完しているという形になってもいいと思うのです。それは見え方、見せ方の問題で、要するにバランスがとれていればいいと思います。



「はじめの一步」「ちょこっとから始める」「取りあえず食ってみよう」「何でもありや」というところを大事にして、はじ

めの一歩ではなく、はじめの0.1歩かもしれませんが、そういうチャンスをどんどんつくっていききたいと思います。

私、岡坂さん、加納君それぞれできることが違います。ここにいる皆さんも含めて、平時からのつながりをしっかり持って、自分たちのできること、「これはあの人ができるから、つながりを持っていこう」というところで、7割のボランティアをしたい人に多くの選択肢を提示して、「ちょこっと、ここからやってみようよ」と言えることができればと思います。そのなかで、「絆（KIZUNA）」を深めること、「おたがいさま」の精神をしっかりとつくっていけると思っています。これらを次世代が担うことは大変でもあります。大先輩方々のアドバイスを受けながら、今後も「ちょこっと」でもいいから、大先輩の経験を前進させていきたいと思っています。

村井

いまのコメントで、今日の座談会をまとめていただいたように思います。素晴らしいコメントを私たちはいただいたと思います。

渡辺さんは海外の災害救援も豊富に経験しているから出せたメッセージだと思います。最近「ノットワーキング（Knot working）」という言葉を目にしました。「ノット（Knot）」は結び目という意味で、結び目を結んでいたり、ほどいたりしていくことが、無縁社会ではなく有縁社会をつくっていくのではないかということを知りました。渡辺さんが言われたように0.1歩でも前に進みながら、いろいろなことを経験していくことで、人と人、あるいは人と自然かもしれないけれど、結び目をむいたり、ほどいたりすることで豊かな関係性をつくると思います。感動して聞いていました。ありがとうございます。

中川

ありがとうございました。そろそろまとめの時間になりますが、最後にもう一度壇上の三人から一言ずつ、全体を振り返ってのコメントをお願いしたいと思います。

村井

私事で恐縮ですが、昨年10月2日に還暦を迎えまして、還暦講演を16年間一緒にやってきた若い人たちが開いてくれました。そのときに話したテーマが「“不良” ボランティアが社会を変える」というもので、ボランティアの頭に「不良」を付けました。多分、被災地の中で、あるいは社会の中でちょっとひねくれた不良ボランティア的な人たちが、隙間に目があるのだと思います。笑われるかもしれませんが、私はこれからも、60歳になってからもまだ不良を続けていきたいと思っています。ありがとうございました。

山崎

今日は行政とボランティアの関係性のことでいろいろ議論があったと思います。相互連絡や調整、情報の共有、それぞれの専門領域のボランティアの関わりなどいろいろなことがあります。ボランティアは、地域のニーズをキャッチしやすい、対応しやすく、多彩な活動があります。

しかし、行政は、インフラ・ハード面、救援など絶対に頑張らなければいけない存在であり、ボランティアは質において行政を補完する部分があると思います。行政が持っている独自の側面と、ボランティアが得意とする質に関するような側面をどうやって組み合わせるのか考える必要があります。その意味で、市民・ボランティアによる、民による新しい公益・共生のサービスは、まだ未知の領域だと思います。

阪神・淡路大震災は、一つの実験の場のようになってしまい戦略があったわけではありません。現場の状況が1週目から2週目、2週目から3週目、3週目から4週目と変わる中で対応していったと思います。西宮市は行政とボランティアの関係が大幅に変化しています。物資の配給の仕方や義援金の渡し方、避難所の作り方など、私も5年目に検証しましたが、まだ見落としていることもたくさんあります。それから、住民組織や防犯組織、地域の中の様々な地縁型のネットワークと、外から入ってきたボランティアとの共生の仕方なども、未知の領域と思います。

その意味では、市民活動が新しい「共生社会」、市民連携協働型の社会にどう関わっていくのかを考える上で肩代わりではなく、パートナーシップだと思います。つまり「ともに」を一步前に出して、共生社会をつくっていくプロセスを「ともに」考え、汗を流すこと、リスクを負うことが必要だと思います。

地域主権という言葉が盛んにいわれていますが、行政の協働的な関係は人的なネットワークを前提にします。信頼の絆を作っていくために、このような場を何度も積み上げながら検証を繰り返して、そこから見えるものを形にしていくという真摯な努力が問われているのだと考えさせていただきました。

栗田さんや村井さんは私のお師匠さんでもありますし、このような場で見えてきた情報をもっと共有して、厚みを付けていく作業をしてみたいと思います。今日は本当にありがとうございました。感謝します。

栗田

私は最近うれしいことがありました。岐阜県瑞穂市の出身で、その市の市社協から災害ボランティア連絡会の座長になってほしいと依頼がありました。ただ、連絡会のメンバーの多くは16年の災害ボランティアの歩みをご存じない方々ですが、腕の見せ所です。この16年間の学びを地元で活かしていくのが一番大きな課題であり私にとっては挑戦がまだ続くと思っています。

今日の議論はきちんと記録して残りますので、より多くの方々に読んでいただきたいと思っています。阪神・淡路大震災が契機となった防災とボランティア週間に、災害時だけでなく、減災のことも含めて、こうした原点を学ぶこうした機会が各地で増えていってほしいと思います。

地方都市などの小規模災害では大体災害ボランティアセンターができて、様々な活動ができる実績は積んできていますが、いまの災害ボランティアセンターの仕組みではもう限界が来ています。このままでは首都直下型地震、東海・東南海・南海地震などの大きな災害のときに、大変な事態になってしまいます。近い将来、予見されている災害があることが分かっている私たちにとって、次のステップを踏んでいかなければなりません。今日は、広域連携の話題は出ませんでしたが、広域連携についてもしっかりと考える必要があります。それが何年後、何十年後に来るのかは分かりませんが、真の意味での協働社会をつくっていき、お互いに認めあって、できることを、惜しみなく力を出し合っていくような、話し合いを始めていくべきではないでしょうか。

何年後か何十年後かに必ず素晴らしい視点を持った不良ボランティアがまた出てきますから、その人たちに「16年間何をやってきたの」と言われたいような学びの研鑽を、これからもしていかなければならないと決意した一日でした本当に皆さんと真の協働を目指して一緒に取り組んでいければと思っています。今日はどうもありがとうございました。

中川

ありがとうございました。それでは、菅さん、まとめてもらえますか。

菅

どうもありがとうございました。阪神・淡路大震災以降、栗田さんや村井さんの10歩も20歩も後を歩きながら、お二人が新しい関係性をつくって道を切り開いてきたところを記録しながら関わってきましたが、あらためて感じたことをお伝えします。

今日のテーマは「共助」、ふりがなが「希望・KIZUNA・つながり」でした。「共助」という言葉はいろいろな場面で使われまし、何となくイメージできたような気になっているところがあると思いますが、やはり漠然とした抽象的な「共助」ではなく、具体的に人と人との関わりの中でつむがれてきた「共助」を感じました。

「つながり」というキーワードがあげられましたが、山崎先生から「ともに」という言葉を使われて、本当に目の前の人との一対一との関係から、点の活動が線になっていくというお話がありました。振り返ってみたら、本当にいろいろなつながりをつくってきたと思います。例えば水害で被災した人たちは、次の水害の被災地では支援者になっていきます。同じ災害を経験していた人たち同士のつながりが、この16年間にできてきたと思います。また、災害時要援護者の話もありましたが、より困った人たちに対する支援も、この16年間でいろいろな形でつながりができてきたように思います。

また、災害ボランティアのつながりという、イメージとしては一過性の活動のような印象があるかもしれませんが、本当に困った状況の中での助け合いが絆（KIZUNA）という形でかけがえのない関係性として定着し、そこから希望が展望できるのではないかと思います。今日のテーマの「共助」を16年間、それから、将来を見据えながらあらためて広がりのある言葉と感じました。

最後になりますが、やはり経験したことのない人に経験を伝えるのはとても難しいと思います。今日はいろいろなキーワードが出てきましたが、村井さんの「何でもあり」「最後の一人まで」という言葉など、一つ一つの言葉に具体的な事実や活動の現場が裏付けられています。そうした言葉をこのような座談会を通じて若い世代の人たちが受け継いでいく、そして、現場でキーワードの意味を考えていく、受け取った人が想像力を働かせて考えていくことを繰り返し、これからの活動がまたより良いものになっていけばと思います。

中川

ありがとうございました。これでディスカッションは終わりにしたいと思います。

さきほど、行政との協働についてお互いの補完という話題が出ましたが、ここにいるメンバーは全員、内閣府「防災ボランティア活動検討会」のメンバーです。検討会が立ち上がったばかり平成16年度末のころは「お作法集」をつくらうとするなど、現場の活動を変に制約しかねない議論もしていましたが、いまは総括的に新しいものをつくっていかう、希望を一緒につくっていかうというような議論ができるようになりました。

まだこれから議論すべきことはありますし、先ほど栗田さんもまだやる、村井さんも不良ボランティアをまだやると言われました。山崎先生も若い人を育てながら、アドバイスを続けていただけたと思います。皆さんも先ほど話題にあった「災害時にボランティア活動に参加したい」と思う7割の人たちと一緒に仲間となり、新しい現場で活動することについて日ごろから考えていただきたいと思います。もちろん、できるだけそういう現場が発生しないといいので、災害の被害を具体的に軽減することにもつながらなければいけないと思います。

今日は多くの話題を一緒に話し合えて幸いでした。お三方、どうもありがとうございました。拍手をお願いします。

(了)